

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
受講者数	目標	人	33	33	33	33	33
	実績	人	33	20			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,210	1,210	1,210		
単位当たり経費		千円/単位	37	61			
単位当たり経費変動率		%		165.0%			

指標2							
		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	人					
	実績	人					
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円					
単位当たり経費		千円/単位	#DIV/0!	#DIV/0!			
単位当たり経費変動率		%		#DIV/0!			

定性評価		
過年度の実施内容		
過去5年の参加者数：平成15年度 33人、平成16年度 28人、平成17年度 36人、平成18年度 33人、平成19年度 20人		
事前評価	必要性	(分析・理由)
	A	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 様々な事情により、通信制での高校卒業認定を目指している青少年を支援するために欠かせないものである。また、青少年が職場以外での人間関係を築く場であり、健全育成に欠かせないものである。
事後評価	行政関与の妥当性	(分析・理由)
	B	A 高い B ↑ C ↓ D 低い 青少年を健やかに育てるには、行政が主導し、市民との協働を推進することが望ましい。
事後評価	有効性	(分析・理由)
	B	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない 高校卒業認定を目指す青少年の学習支援や人間関係を築く場として有効である。
事後評価	効率性	(分析・理由)
	C	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない 前年度に比較して受講生が減少したため、単位当たり経費が増加した。
今後の事業展開		
規模		
現状	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由) 青少年が孤立する傾向の中、学校や職場以外で同世代・異世代と交流し、社会性を身につける場として、また、学習を支援するため、現状維持が必要である。
具体的な改善内容・事業の方向性等		
通信教育のため継続には並々ならぬ困難を伴っている。学習機会の多様化や昨今の安易を求める風潮もあって、受講生が前年度に比較して減少したが、その中で出席している人は目的意識があり、学習意欲が旺盛である。 受講生の増加を図るため、高等学校と委託先公民館との連携を密にするとともに、募集等の広報や啓発に努める。		
(問題意識) 事業開始より39年が経過し、当時とは教育環境や受講生等が大きく変化している。通信教育は一人では挫折しがちであるが、諸行事も含めた学習会に参加し講師からの助言を受けたり、受講生同士が悩みを打ち明けあったりすることで、良い人間関係を築くことができるなど、事業目的は有意義であるが、受講生も卒業生も年々減少している。		
(想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの		
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘		